

令和5年度決算概況

● 総 括

- 令和5年度は、政令指定都市として二十歳を迎えた本市が、大都市としての成熟を深めながら、次なるステージへと飛躍するべく、ポストコロナを見据えてまいりました。

また、「感染症や自然災害に備えた強靱な都市づくり」、「ポストコロナを見据えたさいたま市の魅力づくり」、「誰一人取り残さない持続可能でインクルーシブな地域づくり」、「公民学共創と質の高い市役所づくり」を4本の柱として、さいたま市の新時代へのシンカに取り組んでまいりました。

- この結果、一般会計歳入決算額は、6,815億39百万円、対前年度比2.5%の増、歳出決算額は、6,669億19百万円、対前年度比1.7%の増となり、決算規模は、史上最高の規模となりました。

また、特別会計歳入決算総額は、3,273億89百万円、対前年度比1.0%の増、歳出決算総額は、3,255億39百万円、対前年度比1.5%の増となりました。

令和5年度 一般会計決算の概要

1 決算の特徴

- ★ 決算規模は、令和2年度に次いで過去2番目を記録
- ★ 実質収支は、119億57百万円で、連続して黒字を達成
- ★ 歳入は、繰入金・地方交付税が増加、国庫支出金が減少
- ★ 歳出は、教育費・民生費が増加、衛生費・商工費が減少

第1表 <収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
①予 算 現 額	716,150	713,636	2,514	0.4
②歳 入 決 算 額	681,539	664,902	16,637	2.5
③歳 出 決 算 額	666,919	655,893	11,025	1.7
④差引額(②－③)(形式収支額)	14,620	9,009	5,611	62.3
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	2,663	3,048	▲ 385	▲ 12.6
⑥実質収支額(④－⑤)	11,957	5,961	5,996	100.6
⑦前年度実質収支額	5,961	7,328	▲ 1,367	▲ 18.7
⑧単年度収支額(⑥－⑦)	5,996	▲1367	7,364	538.6

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

第2表 <決算の推移>

(単位:百万円、%)

	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	④形式収支額	⑥実質収支額	⑧単年度収支額
13年度	289,721	—	276,756	—	12,965	8,149	—
14年度	306,388	5.8%	300,661	8.6%	5,727	2,135	▲ 6,014
15年度	351,120	14.6%	334,784	11.3%	16,336	8,875	6,740
16年度	377,528	7.5%	363,892	8.7%	13,636	10,149	1,274
17年度	379,201	0.4%	364,083	0.1%	15,118	9,028	▲ 1,121
18年度	387,038	2.1%	375,009	3.0%	12,029	6,369	▲ 2,659
19年度	391,716	1.2%	379,389	1.2%	12,327	7,129	760
20年度	425,712	8.7%	398,391	5.0%	27,321	5,155	▲ 1,974
21年度	428,660	0.7%	419,264	5.2%	9,396	5,565	410
22年度	438,082	2.2%	427,562	2.0%	10,520	4,937	▲ 628
23年度	441,600	0.8%	429,015	0.3%	12,585	6,532	1,595
24年度	437,975	▲0.8%	426,048	▲0.7%	11,927	4,509	▲ 2,023
25年度	446,694	2.0%	431,652	1.3%	15,042	6,095	1,586
26年度	461,898	3.4%	450,375	4.3%	11,523	5,890	▲ 205
27年度	458,539	▲0.7%	447,985	▲0.5%	10,554	5,257	▲ 633
28年度	460,866	0.5%	451,185	0.7%	9,681	2,381	▲ 2,876
29年度	531,124	15.2%	522,806	15.9%	8,318	3,776	1,395
30年度	542,051	2.1%	535,598	2.4%	6,453	1,478	▲ 2,298
元年度	551,534	1.7%	545,551	1.9%	5,983	1,749	271
2年度	716,378	29.9%	703,908	29.0%	12,470	7,790	6,041
3年度	653,864	▲8.7%	640,100	▲9.1%	13,764	7,328	▲462
4年度	664,902	1.7%	655,893	2.5%	9,009	5,961	▲1,367
5年度	681,539	2.5%	666,919	1.7%	14,620	11,957	5,996

2 歳入の主な特徴

- (1) **市税**は、個人市民税の増(48億17百万円、3.5%)、法人市民税の増(2億84百万円、1.6%)、固定資産税の増(23億24百万円、2.6%)、市たばこ税の増(1億71百万円、2.1%)、都市計画税の増(5億31百万円、2.7%)等により、**82億96百万円、2.9%の増**となった。
- (2) **地方交付税**は、臨時財政対策債償還基金費が増加したことによる普通交付税の増(19億29百万円)等により、**20億1百万円、17.5%の増**となった。
- (3) **国庫支出金**は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減(▲94億19百万円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減(▲26億円)、子どものための教育・保育給付費負担金の増(20億18百万円)、障害者自立支援給付費の増(19億70百万円)等により**▲74億62百万円、4.8%の減**となった。
- (4) **県支出金**は、障害者自立支援給付費負担金の増(8億72百万円)、子どものための教育・保育給付費負担金の増(8億62百万円)、新型コロナ感染症緊急包括支援交付金の減(▲8億4百万円)等により、**14億15百万円、4.6%の増**となった。
- (5) **繰入金**は、基金の取崩しを行ったことによる公共施設マネジメント基金繰入金の増(22億円)等により、**26億41百万円、148.8%の増**となった。
- (6) **諸収入**は、融資残高が減少したことによる中小企業融資資金貸付金元金収入の減(▲8億22百万円)等により、**▲25億91百万円、4.9%の減**となった。

第3表 <歳入状況>

(単位:百万円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1市税	290,530	42.6	282,234	42.4	8,296	2.9
2地方譲与税	2,997	0.4	2,961	0.4	35	1.2
3利子割交付金	87	0.0	98	0.0	▲11	▲11.7
4配当割交付金	1,598	0.2	1,400	0.2	197	14.1
5株式等譲渡所得割交付金	1,863	0.3	1,084	0.2	779	71.8
6分離課税所得割交付金	342	0.1	317	0.0	26	8.1
7法人事業税交付金	2,552	0.4	2,914	0.4	▲363	▲12.5
8地方消費税交付金	31,196	4.6	31,337	4.7	▲141	▲0.5
9ゴルフ場利用税交付金	61	0.0	62	0.0	▲1	▲2.1
10自動車取得税交付金	35	0.0	9	0.0	27	303.8
11環境性能割交付金	802	0.1	740	0.1	62	8.4
12軽油引取税交付金	6,373	0.9	6,575	1.0	▲201	▲3.1
13地方特例交付金	2,266	0.3	2,347	0.4	▲81	▲3.4
14地方交付税	13,457	2.0	11,455	1.7	2,001	17.5
15交通安全対策特別交付金	277	0.0	305	0.0	▲28	▲9.0
16分担金及び負担金	4,111	0.6	3,606	0.5	504	14.0
17使用料及び手数料	7,167	1.1	7,055	1.1	113	1.6
18国庫支出金	147,790	21.7	155,252	23.4	▲7,462	▲4.8
19県支出金	32,481	4.8	31,066	4.7	1,415	4.6
20財産収入	1,619	0.2	1,441	0.2	178	12.3
21寄附金	785	0.1	389	0.1	396	101.9
22繰入金	4,415	0.7	1,774	0.3	2,641	148.8
23繰越金	9,009	1.3	13,764	2.1	▲4,756	▲34.5
24諸収入	50,260	7.4	52,851	8.0	▲2,591	▲4.9
25市債	69,466	10.2	53,865	8.1	15,601	29.0
歳入合計	681,539	100.0	664,902	100.0	16,637	2.5

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

第4表 <市税内訳>

(単位:百万円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
市民税 個人	144,083	49.6	139,266	49.3	4,817	3.5
市民税 法人	18,401	6.3	18,117	6.4	284	1.6
計	162,484	55.9	157,383	55.8	5,101	3.2
固定資産税	92,847	32.0	90,523	32.1	2,324	2.6
軽自動車税	1,757	0.6	1,695	0.6	62	3.7
市たばこ税	8,449	2.9	8,279	2.9	171	2.1
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
入湯税	4	0.0	4	0.0	0	▲ 8.5
事業所税	4,978	1.7	4,871	1.7	107	2.2
都市計画税	20,011	6.9	19,480	6.9	531	2.7
合 計	290,530	100.0	282,234	100.0	8,296	2.9
対歳入総額	681,539	42.6	664,902	42.4		

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

- ・ **市民税 個人**は、納税義務者数の増加及び個人所得の増加による増
- ・ **市民税 法人**は、法人の企業収益の増加による増
- ・ **固定資産税**は、土地の負担調整措置等による増収、家屋の減失を上回る新增築による課税対象資産の増加及び償却資産の新規設備投資等による増加による増
- ・ **都市計画税**は、土地の負担調整措置による増収。家屋の新增築による課税対象資産の増加。

3 歳出の主な特徴（目的別）

- (1) **民生費**は、特定教育・保育施設等運営事業の増(39億61百万円)、自立支援給付等事業の増(39億1百万円)、国民健康保険事業特別会計繰出金の増(20億43百万円)等により**60億44百万円、2.5%の増**となった。
- (2) **衛生費**は、接種会場の開設数削減に伴う委託料減少による新型コロナウイルスワクチン接種事業の減(▲124億65百万円)、一般廃棄物処理施設整備事業(環境施設整備課)の増(32億37百万円)感染症予防事業(疾病予防対策課)の減(▲23億71百万円)等により、**▲88億91百万円、12.4%の減**となった。
- (3) **商工費**は、さいたま応援プレミアム付商品券事業の終了による皆減(▲22億7百万円)、中小企業資金融資事業の減(▲9億円)、さいたま市花火大会事業の増(1億28百万円)等により、**▲28億28百万円、6.7%の減**となった。
- (4) **土木費**は、大宮駅西口まちづくり推進事業の増(47億38百万円)、市街地再開発推進事業(浦和駅周辺)の増(13億7百万円)、道路新設改良事業の増(7億91百万円)、東浦和第二土地区画整理事業特別会計繰出金の減(▲6億84百万円)、等により、**74億43百万円、10.9%の増**となった。
- (5) **教育費**は、小学校施設等整備事業の増(30億71百万円)、少年自然の家管理運営事業の増(15億10百万円)、学校給食管理運営事業の増(5億8百万円)等により**61億87百万円、6.4%の増**となった。

第5表 ＜歳出状況(目的別)＞

(単位:百万円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1議会費	1,606	0.3	1,591	0.2	15	1.0
2総務費	59,933	9.0	57,981	8.8	1,953	3.4
3民生費	251,172	37.7	245,128	37.4	6,044	2.5
4衛生費	62,841	9.4	71,731	10.9	▲ 8,891	▲ 12.4
5労働費	194	0.0	187	0.0	7	3.8
6農林水産業費	2,619	0.4	1,756	0.3	863	49.1
7商工費	39,543	5.9	42,371	6.5	▲ 2,828	▲ 6.7
8土木費	75,593	11.3	68,150	10.4	7,443	10.9
9消防費	16,863	2.5	16,726	2.6	137	0.8
10教育費	102,525	15.4	96,338	14.7	6,187	6.4
11災害復旧費	0	－	0	－	0	0.0
12公債費	54,030	8.1	53,935	8.2	94	0.2
13予備費	0	－	0	－	0	0.0
歳出合計	666,919	100.0	655,893	100.0	11,025	1.7

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

4 歳出の主な特徴（性質別）

(1) 義務的経費

定年延長による定年退職者減に伴う退職手当の減等により、人件費が11億82百万円(0.9%)の減、介護給付費等支給事業、障害児通所給付費等支給事業の利用増等により、扶助費が60億84百万円(3.7%)の増、元金償還額の増により、公債費が54百万円(0.1%)の増となるなど、全体で**49億56百万円、1.4%の増**となった。

(2) 投資的経費

新市民会館うらわの保留床取得費の支払いを開始したことによる増、大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業の進捗による増等により、**249億58百万円、35.5%の増**となった。

(3) その他の経費

新型コロナウイルスワクチン集団接種会場の開設数減に伴う集団接種会場運営委託料の減等により、**188億88百万円、7.9%の減**となった。

第6表 <歳出状況(性質別)>

(単位:百万円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	128,436	19.2	129,618	19.8	▲ 1,182	▲ 0.9
	扶 助 費	170,519	25.6	164,435	25.1	6,084	3.7
	公 債 費	53,949	8.1	53,895	8.2	54	0.1
	計	352,904	52.9	347,948	53.1	4,956	1.4
投資的経費		95,185	14.3	70,227	10.7	24,958	35.5
その他の経費		218,830	32.8	237,718	36.2	▲ 18,888	▲ 7.9
歳出合計		666,919	100.0	655,893	100.0	11,026	1.7

(注)金額については百万円単位のため合計等が合わない場合があります。

令和5年度 特別会計決算の概要

国民健康保険事業特別会計ほか13会計の収支状況は、次のとおりである。

第1表 <全体の収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
①予 算 現 額	330,408	328,542	1,866	0.6
②歳 入 総 額	327,389	324,307	3,083	1.0
③歳 出 総 額	325,539	320,764	4,775	1.5
④差引額(②－③)(形式収支額)	1,850	3,543	▲ 1,692	▲ 47.8
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	127	386	▲ 259	▲ 67.1
⑥実質収支額(④－⑤)	1,723	3,156	▲ 1,433	▲ 45.4

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

● 主な特徴

- ・ **国民健康保険事業特別会計**は、被保険者の減少に伴う保険給付費の減(▲4億15百万円)、後期高齢者支援金等の増に伴う、県へ納める納付金の増(1億87百万円)、前年度の余剰金の減少に伴う基金積立金の減(▲1億71百万円)等により、**▲4億49百万円、0.4%の減**
- ・ **後期高齢者医療事業特別会計**は、被保険者の増加に伴う広域連合への納付金の増(12億64百万円)等により、**11億73百万円、4.3%の増**
- ・ **介護保険事業特別会計**は、要介護者の増加等に伴う保険給付費の増(42億69百万円)及び前年度の余剰金の増加に伴う基金積立金の増(6億48百万円)等により、**56億18百万円、5.8%の増**

第2表 < 特別会計の状況 >

(単位:百万円、%)

事業	区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	102,671	102,845	▲ 174	▲ 0.2
	歳出	102,208	102,656	▲ 449	▲ 0.4
	歳入歳出差引額	464	189	275	145.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	9	0	9	0.0
	実質収支額	454	189	265	140.7
後期高齢者医療事業	歳入	28,585	27,402	1,183	4.3
	歳出	28,512	27,339	1,173	4.3
	歳入歳出差引額	72	63	10	15.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	72	63	10	15.4
介護保険事業	歳入	102,919	98,948	3,971	4.0
	歳出	101,800	96,182	5,618	5.8
	歳入歳出差引額	1,119	2,766	▲ 1,647	▲ 59.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	1,119	2,766	▲ 1,647	▲ 59.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	206	157	49	31.3
	歳出	129	18	110	606.3
	歳入歳出差引額	78	139	▲ 61	▲ 44.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	78	139	▲ 61	▲ 44.1
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	歳入	631	682	▲ 51	▲ 7.5
	歳出	600	626	▲ 26	▲ 4.1
	歳入歳出差引額	31	56	▲ 25	▲ 44.9
	翌年度へ繰り越すべき財源	31	56	▲ 25	▲ 44.9
	実質収支額	0	0	0	0.0
用地先行取得事業	歳入	0	0	0	0.0
	歳出	0	0	0	0.0
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
大宮駅西口都市改造事業	歳入	835	1,711	▲ 876	▲ 51.2
	歳出	767	1,584	▲ 817	▲ 51.6
	歳入歳出差引額	68	127	▲ 59	▲ 46.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	68	127	▲ 59	▲ 46.3
	実質収支額	0	0	0	0.0
東浦和第二土地区画整理事業	歳入	1,092	1,089	4	0.4
	歳出	1,091	1,061	30	2.9
	歳入歳出差引額	1	28	▲ 26	▲ 95.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	1	28	▲ 26	▲ 95.8
	実質収支額	0	0	0	0.0

(単位:百万円、%)

事業	区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
浦和東部第一特定土地区画整理事業	歳入	569	706	▲ 137	▲ 19.4
	歳出	569	636	▲ 67	▲ 10.5
	歳入歳出差引額	0	70	▲ 70	▲ 99.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	70	▲ 70	▲ 99.8
	実質収支額	0	0	0	0.0
南与野駅西口土地区画整理事業	歳入	447	663	▲ 216	▲ 32.6
	歳出	437	638	▲ 201	▲ 31.5
	歳入歳出差引額	9	25	▲ 15	▲ 62.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	9	25	▲ 15	▲ 62.3
	実質収支額	0	0	0	0.0
指扇土地区画整理事業	歳入	594	688	▲ 94	▲ 13.7
	歳出	588	671	▲ 83	▲ 12.4
	歳入歳出差引額	5	16	▲ 11	▲ 67.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	5	16	▲ 26	▲ 67.5
	実質収支額	0	0	0	0.0
江川土地区画整理事業	歳入	207	247	▲ 39	▲ 16.0
	歳出	207	183	24	13.4
	歳入歳出差引額	0	64	▲ 64	▲ 100.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	64	▲ 64	▲ 100.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
大門下野田特定土地区画整理事業	歳入	107	182	▲ 75	▲ 41.3
	歳出	105	182	▲ 77	▲ 42.5
	歳入歳出差引額	2	0	2	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	2	0	2	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
公債管理	歳入	88,526	88,988	▲ 462	▲ 0.5
	歳出	88,526	88,988	▲ 462	▲ 0.5
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
歳入合計		327,389	324,307	3,083	1.0
歳出合計		325,539	320,764	4,775	1.5
歳入歳出差引額		1,850	3,543	▲ 1,692	▲ 47.8

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

令和5年度 健全化判断比率及び資金不足比率

1 健全化判断比率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20%

一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、大宮駅西口都市改造事業特別会計、南与野駅西口土地区画整理事業特別会計、公債管理特別会計）の赤字額の標準財政規模に対する比率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	30%

市の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
③ 実質公債費比率	6.5%	6.6%	6.3%	25%	35%

公債費、公営企業の公債費への繰出金、一時借入金利子等に要した一般財源の標準財政規模に対する比率（令和3年度～令和5年度の3ヵ年平均）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
④ 将来負担比率	18.9%	16.4%	20.1%	400%	

市債残高、公営企業の公債費への繰出見込額、現在の職員の退職手当総額、出資法人等への損失補償、一部事務組合の赤字額等の合計の標準財政規模に対する比率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準
2 資金不足比率 (9企業会計)	—	—	—	20%

公営企業会計毎の事業規模に対するそれぞれの資金不足額の比率

対象となる会計：食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計、東浦和第二土地区画整理事業特別会計、浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計、指扇土地区画整理事業特別会計、江川土地区画整理事業特別会計、大門下野田特定土地区画整理事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計

令和5年度 公営企業会計決算の概要

1 水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、収益全体としては増加したものの、給水収益の減少に加え、減価償却費や固定資産除却費等の費用が増大したことなどにより、対前年度比で5.0%の減、42億59百万円の黒字となった。

第1表 <水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	30,698	30,412	286	0.9
水道事業費用	26,439	25,927	512	2.0
当年度損益	4,259	4,485	▲ 226	▲ 5.0

2 病院事業会計の主な特徴

★当年度損益は、入院収益及び外来収益が増加したものの、コロナ関連補助金の大幅縮小により、対前年比で623.9%の減、31億17百万円の赤字となった。

第2表 <病院事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
病院事業収益	24,533	26,351	▲ 1,818	▲ 6.9
病院事業費用	27,650	25,756	1,894	7.4
当年度損益	▲ 3,117	595	▲ 3,712	▲ 623.9

3 下水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、下水道使用料等の収益が減少したことにより、対前年度比で15.6%の減、8億67百万円の黒字となった。

第3表 <下水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	24,641	24,796	▲ 155	▲ 0.6
下水道事業費用	23,774	23,769	5	0.0
当年度損益	867	1,027	▲ 160	▲ 15.6

令和5年度 さいたま市水道事業会計決算概要

1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
給水件数 (件)	641,527	648,361	6,834	1.1
年間総給水量 (m³)	136,842,930	134,782,390	▲ 2,060,540	▲ 1.5

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	33,748	33,570	▲ 178	99.5
収益的支出	29,451	27,932	1,483	94.8

3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	2,798	4,259	1,461	52.2

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	8,564	6,776	▲ 1,788	79.1
資本的支出	26,155	20,672	579	79.0

※ 収益的支出の不用額は令和5年度への繰越額36百万円を除く。

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和5年度への繰越額4,904百万円を除く。

令和５年度　さいたま市病院事業会計決算概要

1 業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
病床数（一般病床）（床）	587	587	0	0.0
病床数（結核・精神）（床）	50	50	0	0.0
入院患者（一般）（人）	178,863	173,066	▲ 5,797	▲ 3.2
入院患者（結核・精神）（人）	9,234	9,401	167	1.8
外来患者（人）	282,028	265,824	▲ 16,204	▲ 5.7

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	25,724	24,585	▲ 1,139	95.6
収益的支出	29,925	27,685	2,240	92.5

3 純損失

※ 消費税抜き（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純損失	▲ 4,201	▲ 3,117	1,084	25.8

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	2,056	1,708	▲ 348	83.1
資本的支出	5,809	5,331	57	91.8

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和６年度への繰越額421百万円を除く。

令和5年度 さいたま市下水道事業会計決算概要

1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
汚水処理戸数 (戸)	572,280	568,679	▲ 3,601	▲ 0.6
年間総汚水処理水量 (m³)	151,153,000	142,759,566	▲ 8,393,434	▲ 5.6

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位：百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	26,454	26,341	▲ 113	99.6
収益的支出	25,089	24,432	657	97.4

3 純利益

※ 消費税抜き (単位：百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	468	867	399	85.3

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位：百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	15,898	10,484	▲ 5,414	65.9
資本的支出	32,304	25,252	1,293	78.2

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和6年度への繰越額5,759百万円除く。